

2025年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月8日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東
 コード番号 3672 URL <https://www.altplus.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 石井 武
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員 管理本部長（氏名） 石原 優（TEL）050-5306-9094
 半期報告書提出予定日 2025年5月9日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年10月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する中間純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年9月期中間期 | 1,451 | △25.3 | △235 | — | △224 | — | △221 | — |
| 2024年9月期中間期 | 1,941 | △9.3 | △221 | — | △201 | — | △201 | — |

（注）包括利益 2025年9月期中間期 △221百万円（—％） 2024年9月期中間期 △201百万円（—％）

| | 1株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 |
|-------------|----------------|---------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年9月期中間期 | △8.26 | — |
| 2024年9月期中間期 | △9.97 | — |

（注）前連結会計年度より、資金調達費用及び組織再編費用については「販売費および一般管理費」に含めて表示する方法から「営業外費用」として表示する方法に変更したため、2024年9月期中間期に係る営業損失については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|-------|-----|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年9月期中間期 | 1,620 | 926 | 57.0 |
| 2024年9月期 | 1,541 | 777 | 50.1 |

（参考）自己資本 2025年9月期中間期 922百万円 2024年9月期 772百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2025年9月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2025年9月期（予想） | — | — | — | — | — |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年9月期の期末配当金は、現在未定であります。

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

2025年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社、除外 一社
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年9月期中間期 | 39,402,033株 | 2024年9月期 | 21,693,533株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年9月期中間期 | 9,227株 | 2024年9月期 | 9,227株 |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 2025年9月期中間期 | 26,798,858株 | 2024年9月期中間期 | 20,237,554株 |

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足資料につきましては、決算の発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 当中間決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 中間連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 6 |
| (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (会計方針の変更) | 10 |
| (表示方法の変更) | 10 |
| (セグメント情報等の注記) | 11 |

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国経済は、一部に足跡が残るものの、全体的に緩やかに回復しており、各種政策の効果もあって、雇用・所得環境の改善傾向が続くことが期待されています。しかしながら、物価上昇による個人消費に及ぼす影響や、アメリカの政策動向による影響による国内景気の先行きに対する影響については、引き続き警戒する必要があります。

このような状況下で、当社グループは、『笑顔あふれるセカイを増やす』というパーパス(存在意義)のもと、エンターテインメント&ソリューション事業として、スマートフォン向けアプリを中心としたオンラインゲームの企画・開発・運営を行うゲーム事業、主に法人顧客向けにクライアントが提供しているサービスの開発・運営を行うサービス開発事業、ゲーム会社向けに人材サービス等を提供する技術・人材支援事業を展開しております。

ゲームタイトル運営につきましては、前連結会計年度末時点でサービス提供していた『ヒプノシスマイク-Alternative Rap Battle-』に加えて新たに『プリンセス&ナイト』の運営を受託したことから、当中間連結会計期間末では2タイトル(自社パブリッシング1、運営受託1)を運営しております。

当社グループは、持続的成長基盤の確立を目指して、自社パブリッシングタイトルを拡充すべく、大型の国内IPのゲーム化権を取得し、2年後のリリースに向けて開発に着手するとともに、海外ゲームタイトル『忘却前夜』の国内独占配信権を取得し、今期中のリリースに向けてローカライズ開発を開始、また前連結会計年度よりプラットフォーム事業者からの支援を受けて進めておりましたオリジナルタイトルの開発は、今期中のリリースに向けて開発を進めており、当中間連結会計期間末では、計3件の自社パブリッシングタイトルの開発が進行しております。引き続き提供タイトルの拡充のために有力なIPの獲得を目指してまいります。

受託開発につきましては、1件の開発案件が中止となりましたが、1件の開発が完了し、新たに開発案件を1件受託いたしましたので、当中間連結会計期間末時点で2件の受託開発(ゲーム系1、サービス開発系1)が進行しております。

拡大する「推し活」市場への進出を狙いとして、俳優小説アプリ『KISSMILLe(キスマイル)』に係る共同事業を開始し、2024年11月以降、若手俳優をキャストした3本の当社オリジナルコンテンツをリリースいたしました。ユーザーの獲得が思うように進まないことを踏まえて、今後はIPの魅力を引き出すコンテンツになるようにビジネススキームの見直しを進めてまいります。

ゲーム開発人材を中心とする技術・人材支援につきましては、引き続き主要取引先であるゲーム会社の開発プロジェクトの見直しや運営中止等の影響を受けて人材稼働数の減少が続いていることから、ゲーム業界での営業活動に加えて、ゲーム業界以外のクライアントの獲得も継続して注力しております。

収入面では、新サービスの展開や受託の増加によりサービス開発事業収入が前年同期比で7,606千円増加したものの、主力の運営タイトルのユーザー課金額の減少やオリジナルタイトル開発の拡大による受託額の減少により、ゲーム事業収入が前年同期比で328,761千円の減少、技術・人材支援事業収入は前年同期比で169,012千円の減少となり、事業全体では前年同期比で490,166千円の減収となりました。

費用面では、ゲーム運営の売上高の減少によるプラットフォーム支払手数料の減少やサーバー費用を中心とする賃借料の減少、外注加工費の減少により売上原価は前年同期比で427,350千円減少し、業務委託費や支払手数料などの削減を細かく積み上げたことにより販売費及び一般管理費についても前年同期比で49,305千円減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,451,381千円(前年同期比25.3%減)、営業損失は235,105千円(前年同期は221,593千円の営業損失)、経常損失は224,008千円(前年同期は201,101千円の経常損失)、親会社株主に帰属する中間純損失は221,396千円(前年同期は201,785千円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

(注) IPとは、Intellectual Propertyの略称で、著作物やキャラクター作品等を含む「知的財産」のことを指します。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当中間連結会計期間末における総資産は1,620,189千円となり、前連結会計年度末に比べ78,535千円増加いたしました。流動資産は1,502,394千円(前連結会計年度末は1,422,242千円)となりました。これは主に売掛金及び契約資産16,071千円及び流動資産のその他62,741千円の増加があったことによるものであります。固定資産は117,794千円(前連結会計年度末は119,410千円)となりました。これは主に差入保証金の減少1,056千円があったことによるものであります。

②負債

当中間連結会計期間末における負債は693,954千円となり、前連結会計年度末に比べ69,814千円減少いたしました。流動負債は693,565千円(前連結会計年度末は759,562千円)となりました。これは未払金の増加17,926千円があった一方で、買掛金37,333千円及び流動負債その他46,590千円の減少があったことによるものであります。固定負債は389千円(前連結会計年度末は4,206千円)となりました。これは繰延税金負債の減少3,816千円があったことによるものであります。

③純資産

当中間連結会計期間末における純資産は926,234千円となり、前連結会計年度末に比べ148,350千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失金額の計上221,396千円があった一方で、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ185,940千円増加したことによるものであります。また、減資及び欠損填補により、資本金219,182千円及び資本剰余金219,182千円の減少があった一方で、利益剰余金が417,321千円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ712千円減少し、765,419千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は372,093千円(前年同期は143,559千円の減少)となりました。主な増加要因は未払金の増加24,363千円があったことであり、主な減少要因は税金等調整前中間純損失224,008千円の計上及び前払金の増加106,100千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の増加は19,669千円(前年同期は382千円の減少)となりました。増加要因は敷金及び保証金の回収による収入21,244千円があったことであり、減少要因は有形固定資産の取得による支出1,574千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の増加は351,710千円(前年同期は168,111千円の増加)となりました。主な増加要因は新株予約権の行使による株式の発行による収入371,878千円があったことであり、主な減少要因は資金調達費用の支払額18,244千円があったことによるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで11期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当中間連結会計期間においても、営業損失235,105千円、経常損失224,008千円、親会社株主に帰属する中間純損失221,396千円となることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

当社グループは、当該事象を解消するために(継続企業の前提に関する注記)に記載の施策を実施することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めております。しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、収益構造の改善や資金調達の進展状況等によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を推し進めております。

連結業績の見通しにつきましては、開発・運営受託における案件獲得や開発の進捗状況、運営タイトルの売上状況、市場環境等の変化等により当社グループの業績が大きく変動する可能性があり、現時点において信頼性の高い業績予測値を合理的に算出することが困難となっているため、業績予想の開示を見合わせます。今後の進捗等を踏まえ算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年9月30日) | 当中間連結会計期間 (2025年3月31日) |
|--------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 766,132 | 765,419 |
| 売掛金及び契約資産 | 530,344 | 546,415 |
| その他 | 131,835 | 194,576 |
| 貸倒引当金 | △6,070 | △4,017 |
| 流動資産合計 | 1,422,242 | 1,502,394 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,417 | 1,298 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 111,816 | 110,760 |
| その他 | 6,176 | 5,735 |
| 投資その他の資産合計 | 117,993 | 116,496 |
| 固定資産合計 | 119,410 | 117,794 |
| 資産合計 | 1,541,653 | 1,620,189 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 165,050 | 127,717 |
| 未払金 | 382,913 | 400,839 |
| その他 | 211,598 | 165,008 |
| 流動負債合計 | 759,562 | 693,565 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 4,206 | 389 |
| 固定負債合計 | 4,206 | 389 |
| 負債合計 | 763,768 | 693,954 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 67,707 | 34,465 |
| 資本剰余金 | 1,251,868 | 1,239,669 |
| 利益剰余金 | △547,185 | △351,261 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 772,389 | 922,873 |
| 新株予約権 | 1,929 | 4 |
| 非支配株主持分 | 3,565 | 3,357 |
| 純資産合計 | 777,884 | 926,234 |
| 負債純資産合計 | 1,541,653 | 1,620,189 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 1,941,548 | 1,451,381 |
| 売上原価 | 1,799,884 | 1,372,534 |
| 売上総利益 | 141,664 | 78,847 |
| 販売費及び一般管理費 | 363,258 | 313,953 |
| 営業損失(△) | △221,593 | △235,105 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 639 |
| 広告協力金収入 | 44,292 | 23,538 |
| 雑収入 | 3,733 | 2,694 |
| 営業外収益合計 | 48,029 | 26,872 |
| 営業外費用 | | |
| 株式報酬費用 | 130 | - |
| 訴訟関連費用 | 14,229 | 819 |
| 資金調達費用 | 8,667 | 12,550 |
| 為替差損 | 2,750 | 1,373 |
| 雑損失 | 1,758 | 982 |
| その他 | 0 | 50 |
| 営業外費用合計 | 27,536 | 15,775 |
| 経常損失(△) | △201,101 | △224,008 |
| 税金等調整前中間純損失(△) | △201,101 | △224,008 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,400 | 1,413 |
| 法人税等調整額 | △509 | △3,816 |
| 法人税等合計 | 891 | △2,403 |
| 中間純損失(△) | △201,992 | △221,605 |
| 非支配株主に帰属する中間純損失(△) | △206 | △208 |
| 親会社株主に帰属する中間純損失(△) | △201,785 | △221,396 |

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日) |
|----------------|---|---|
| 中間純損失(△) | △201,992 | △221,605 |
| 中間包括利益 | △201,992 | △221,605 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | △201,785 | △221,396 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | △206 | △208 |

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純損失(△) | △201,101 | △224,008 |
| 減価償却費 | 1,320 | 1,195 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3 | △639 |
| 為替差損益(△は益) | △421 | - |
| 売上債権及び契約資産の増減額(△は増加) | 6,013 | △16,071 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △38,001 | △37,333 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 28,892 | 24,363 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △3,507 | 1,962 |
| 長期前払費用の増減額(△は増加) | 1,702 | 441 |
| 前払金の増減額(△は増加) | 713 | △106,100 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △2,171 | △2,052 |
| 訴訟関連費用 | 14,229 | 819 |
| 資金調達費用 | 8,667 | 12,550 |
| その他 | 68,712 | △24,201 |
| 小計 | △114,953 | △369,074 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3 | 590 |
| 訴訟関連費用の支払額 | △4,801 | △913 |
| 法人税等の支払額 | △23,806 | △2,696 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △143,559 | △372,093 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △454 | △1,574 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 72 | - |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | - | 21,244 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △382 | 19,669 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 新株予約権の発行による収入 | - | 6 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 177,254 | 371,878 |
| 自己新株予約権の取得による支出 | - | △1,929 |
| 資金調達費用の支払額 | △9,142 | △18,244 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 168,111 | 351,710 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 24,170 | △712 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 847,353 | 766,132 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 871,524 | 765,419 |

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで11期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失となり、当中間連結会計期間においても、営業損失235,105千円、経常損失224,008千円、親会社株主に帰属する中間純損失221,396千円を計上しております。

これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況の解消を図るべく、当社グループでは以下の施策により、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を図ってまいります。

1. 収益構造の改善

① 新規タイトル開発及びIPポートフォリオの拡充

2024年11月21日開示の有価証券届出書に記載のとおり、当社グループでは持続的成長基盤の確立のため、2025年9月期から2027年9月期末までの3年間において、自社パブリッシングによる大型・中型の国内IPタイトル4本と海外ローカライズタイトル6本の開発及び運営による売上・収益の回復・拡大を目指してまいります。

大型のタイトル開発は、開発開始からリリースまで2年程度の開発期間を要するため、先行する開発費の負担が期間損益に与える影響が大きいことから、比較的短期間に開発が可能な中型・小型タイトルをバランスよく開発パイプラインに組み込み、段階的に新規タイトルの開発及びリリースを行うことで、開発リスクの分散と財務インパクトを抑制する方針です。

また、開発したゲームから派生するコンテンツの商品化などを資本業務提携先であるジーエフホールディングス株式会社との各種連携により推し進め、収益機会の多様化・多層化を図ってまいります。

なお、当中間連結会計期間末において、大型国内IPタイトル1本、中型タイトル1本、海外ローカライズタイトル1本の開発が進行しております。

② 収益源の多様化

引き続き他社のゲームタイトルの開発・運営を受託するとともに、当社グループのゲーム開発・運営における知見とノウハウを活かして、一般の事業会社を顧客とするサービス企画・開発受託など事業領域の拡大を図ってまいります。

また、今後複数の新たな開発を並行して進めるにあたり、良質かつ魅力的な企画と効率的かつスケジュール通りに制作及び開発を進めるために、社内人材の育成・強化に加えて優秀なプロダクトマネージャーやエンジニア等の専門性の高い人材の採用を引き続き強化してまいります。

③ 人材支援事業の強化

ゲーム開発人材を必要とされる企業様に対して、人材の派遣等を行う技術・人材支援事業については、新規クライアントの獲得、既存クライアントからの需要の掘り起し等のセールス強化により人材稼働数の拡大に力を入れております。引き続き業界動向を見極めつつ、事業拡大を目指してゲーム業界以外の稼働案件獲得についても注力してまいります。

④ コストの削減

事業構造の改善の進捗に応じて、売上原価においては、外注費やサーバー費用、プラットフォーム手数料等の変動費が減少し、販管費においては、人件費を中心として、オフィス移転による賃料の引き下げや減資による税負担の軽減など固定費の削減を進めてまいりました。

引き続き支払報酬や支払手数料、業務委託費などの経常的な管理系の経費についても細かく削減を図るとともに、全社的なコスト削減活動を継続して進めてまいります。

また、新たな事業展開にかかる費用等についても無駄に費用が増大しないよう十分に点検・精査をおこなってまいります。

2. 財務基盤の安定化

2024年12月26日開催の定時株主総会において、承認可決されました第三者割当による第9回及び第10回新株予約権について、当中間連結会計期間にて、第10回新株予約権が全て行使され、371,880千円(本新株予約権の発行価額1千円を含む)の資金を調達いたしました。今後、第9回新株予約権の未行使分が行使された場合、659,298千円の資金を調達することを見込んでおります。引き続き事業資金の確保による財務基盤の安定化を図ってまいります。

以上の対応策を実施するとともに、今後も有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、これらの対応策を実施してもなお、収益構造の改善や資金調達の進展状況等によっては、今後の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年12月26日開催の第15回定時株主総会の決議に基づき、2025年2月28日付けで資本金219,182千円及び資本準備金219,182千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えた後、同日付けでその他資本剰余金417,321千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

また、当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ185,940千円増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において資本金が34,465千円、資本剰余金が1,239,669千円、利益剰余金が△351,261千円となっております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

資金調達費用については「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度より「営業外費用」として表示する方法に変更しております。

これは、資金調達費用は主たる営業活動によって発生する費用ではないと判断したことから、当社グループの実態をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた8,667千円は、「営業外費用」の「資金調達費用」8,667千円として組み替えております。

組織再編費用については「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度より「営業外費用」として表示する方法に変更しております。

これは、組織再編費用は主たる営業活動によって発生する費用ではないと判断したことから、当社グループの実態をより適切に表示するために行ったものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた0千円は、「営業外費用」の「その他」0千円として組み替えております。「その他」として組み替えたのは、金額的に重要性が乏しいためです。

資金調達費用及び組織再編費用の表示方法の変更により前中間連結会計期間の営業損失は、8,668千円減少しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

資金調達費用については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払金の増減額」に含めて表示しておりましたが、重要度が増したため、前連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「未払金の増減額」のうち△474千円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「資金調達費用」8,667千円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「資金調達費用の支払額」△9,142千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、エンターテインメント&ソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。